

「東御市環境方針」に基づき、請負業者は環境負荷の削減に向け、建設資材の省資源化及び循環利用等の促進等をするため、本工事を施工するにあたり下記項目について実施すること。

1. 建設副産物の適正処理について

- (1) 本工事で発生する建設副産物（以下「本建設副産物」という。）のうち、アスファルト・コンクリート殻等、再生処理施設で処理できる建設副産物については、全て再生処理施設へ搬出すること。また、残土等、再生処理施設のない建設副産物についても積極的に再生資源として利用される施設等へ搬出すること。
- (2) 本建設副産物の処理計画を明確にするため、施工計画書に再生資源利用促進計画書を添付すること。なお、処理計画を変更する場合は、工事監督員に変更計画書を提出すること。
- (3) 再生資源利用促進計画書どおりに本建設副産物が処理されたことを確認するため、竣工時に再生資源利用促進実施書2部（1部は竣工図書に添付、1部は監督員に提出）及び、アスファルト・コンクリート殻等建設廃棄物については産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写し及び処理状況の分かる写真を、その他の建設副産物については処理状況の分かる写真を竣工書類に添付すること。なお、再生資源利用促進率が100%にならない建設副産物については、その理由書を添付すること。
- (4) その他、本建設副産物の処理については、建設廃棄物処理指針等関連する法律を遵守し、適正に処理すること。

2. 再生合材及び再生砕石の使用について

- (1) 本工事で使用する合材及び砕石（40-0）については原則として再生材を使用することとし、それ以外の資材を使用する場合は工事監督員に協議すること。
- (2) 本工事で使用する建設資材の搬入計画を明確にするため、施工計画書に再生資源利用計画書を添付すること。なお、搬入計画を変更する場合は、工事監督員に変更計画書を提出すること。
- (3) 再生資源利用計画書どおりに建設資材が搬入されたことを確認するため、竣工時に再生資源利用実施書2部（1部は竣工図書に添付、1部は監督員に提出）を竣工書類に添付すること。なお、建設資材の再生資源利用率が100%にならない場合は、その理由書を添付すること。

3. 工事実施による騒音の防止及び低騒音型機械の使用について

- (1) 「東御市環境をよくする条例」の特定作業に該当する工種については、条例を遵守し規制基準を超えた騒音を発生させないこと。また、その工種では低騒音型機械を使用し、施工計画書中施工機械表備考欄に「低騒音型機械」と記載すること。
- (2) 「東御市環境をよくする条例」の特定作業に該当しない工種であっても、工事実施による騒音の発生の抑制に努めること。また、工事で使用する建設機械は積極的に低騒音型機械を使用することとし、低騒音型機械を使用する場合は、施工計画書中施工機械表備考欄に「低騒音型機械」と記載すること。なお、建設機械を変更する場合は、工事監督員に変更施工機械表を提出すること。
- (3) 低騒音型機械を使用した場合は、施工機械表どおりに低騒音型機械が使用されたことを証するため、低騒音型機械の使用状況が分かる写真を竣工図書に添付すること。

4. アイドリングストップについて

- (1) 工事現場でのアイドリングストップを統括する「アイドリングストップ管理責任者」を設けるとともに、アイドリングストップ実施計画を明確にするため、アイドリングストップ実施計画書を施工計画書に添付すること。
- (2) アイドリングストップ管理責任者は、工事現場でアイドリングストップが実施計画書どおりに実施されるよう務めること。

10 発生土・特定建設資材・産業廃棄物関係

(1) 本工事の施工において生じる発生土・特定建設資材及び産業廃棄物の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。

1. 建設発生土

残土処理	■ 指定	地区名	姫子沢	運搬距離	6.2 km
------	------	-----	-----	------	--------

条件1 指定の場合地区名及び運搬距離を明示する。

2 距離指定の場合、運搬距離のみ記入し、設計変更の対象とする。

2. 特定建設資材（建設リサイクル法）

種 別	処分条件	処分先・運搬距離・数量・金額等			
アスファルト・ コンクリート塊	再利用	プラント名			運搬距離
		数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	
セメント・ コンクリート塊	再利用	プラント名			運搬距離
		(1)無筋Con 数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	
		(2)鉄筋Con 数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	
		(3)二次製品 数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	
建設資材木材		プラント名			運搬距離
		数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	

備考1 設計数量の処分費・運搬費を明示する。

2 積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

3 上記条件明示より下回る場合は、変更の対象とする場合がありえる。

4 現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項については変更の対象とする。

3. 産業廃棄物（建設廃棄物処理指針）

種 別	処分条件	処分先・運搬距離・数量・金額等			
木くず (抜根・伐採材)		プラント名			運搬距離
		数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	
汚泥		プラント名			運搬距離
		数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	
その他 (金属くず他)		プラント名			運搬距離
		数量			
		直接工事費	処分費	運搬費	

備考1 備考欄については、「2.特定建設資材欄」と同じ。